

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	150,855,237,618	固定負債	60,452,489,356
有形固定資産	140,690,569,272	地方債等	40,688,762,508
事業用資産	50,059,322,760	長期未払金	-
土地	20,728,833,011	退職手当引当金	3,434,112,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,494,532,422	その他	16,329,614,848
建物減価償却累計額	△ 39,628,774,806	流動負債	4,977,244,614
工作物	8,686,442,022	1年内償還予定地方債等	3,964,572,418
工作物減価償却累計額	△ 5,705,972,124	未払金	47,447,405
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	954,689
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	359,513,636
航空機	-	預り金	559,313,850
航空機減価償却累計額	-	その他	45,442,616
その他	-	負債合計	65,429,733,970
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	484,262,235	固定資産等形成分	156,444,395,618
インフラ資産	84,828,401,939	余剰分(不足分)	△ 55,866,008,241
土地	12,298,685,434		
建物	6,684,060,697		
建物減価償却累計額	△ 4,263,979,431		
工作物	187,840,542,932		
工作物減価償却累計額	△ 119,024,553,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,293,645,878		
物品	18,723,327,084		
物品減価償却累計額	△ 12,920,482,511		
無形固定資産	83,631,436		
ソフトウェア	83,619,436		
その他	12,000		
投資その他の資産	10,081,036,910		
投資及び出資金	326,434,962		
有価証券	219,368,962		
出資金	107,066,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	629,497,088		
長期貸付金	105,601,800		
基金	9,104,019,000		
減債基金	-		
その他	9,104,019,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84,515,940		
流動資産	15,152,883,729		
現金預金	9,184,964,588		
未収金	400,201,324		
短期貸付金	-		
基金	5,589,158,000		
財政調整基金	4,865,689,000		
減債基金	723,469,000		
棚卸資産	15,543,980		
その他	1,447,184		
徴収不能引当金	△ 38,431,347		
繰延資産	-		
資産合計	166,008,121,347	純資産合計	100,578,387,377
		負債及び純資産合計	166,008,121,347

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	46,550,976,055
業務費用	20,107,301,768
人件費	4,637,482,560
職員給与費	3,689,059,254
賞与等引当金繰入額	90,884,622
退職手当引当金繰入額	57,601,000
その他	799,937,684
物件費等	14,036,874,657
物件費	7,146,627,674
維持補修費	615,921,149
減価償却費	6,110,170,675
その他	164,155,159
その他の業務費用	1,432,944,551
支払利息	321,326,817
徴収不能引当金繰入額	96,860,956
その他	1,014,756,778
移転費用	26,443,674,287
補助金等	20,541,010,475
社会保障給付	5,747,918,233
他会計への繰出金	-
その他	154,745,579
経常収益	3,894,631,799
使用料及び手数料	2,236,406,107
その他	1,658,225,692
純経常行政コスト	42,656,344,256
臨時損失	27,236,731
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,153,681
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,050
臨時利益	119,192,169
資産売却益	83,726,241
その他	35,465,928
純行政コスト	42,564,388,818

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,441,092,490	157,654,339,597	△ 58,213,247,107
純行政コスト (△)	△ 42,564,388,818		△ 42,564,388,818
財源	43,644,169,407		43,644,169,407
税収等	26,502,445,821		26,502,445,821
国県等補助金	17,141,723,586		17,141,723,586
本年度差額	1,079,780,589		1,079,780,589
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,217,165,276	1,217,165,276
有形固定資産等の増加		3,698,746,945	△ 3,698,746,945
有形固定資産等の減少		△ 6,416,680,282	6,416,680,282
貸付金・基金等の増加		5,041,914,765	△ 5,041,914,765
貸付金・基金等の減少		△ 3,541,146,704	3,541,146,704
資産評価差額	7,331,297	7,331,297	
無償所管換等	-	-	
その他	50,183,001	△ 110,000	50,293,001
本年度純資産変動額	1,137,294,887	△ 1,209,943,979	2,347,238,866
本年度末純資産残高	100,578,387,377	156,444,395,618	△ 55,866,008,241

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,217,475,540
業務費用支出	13,773,801,253
人件費支出	4,498,828,852
物件費等支出	8,340,560,188
支払利息支出	321,326,817
その他の支出	613,085,396
移転費用支出	26,443,674,287
補助金等支出	20,541,010,475
社会保障給付支出	5,747,918,233
他会計への繰出支出	-
その他の支出	154,745,579
業務収入	45,269,449,409
税金等収入	25,757,213,322
国県等補助金収入	16,489,967,936
使用料及び手数料収入	2,202,378,167
その他の収入	819,889,984
臨時支出	83,050
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83,050
臨時収入	628,025
業務活動収支	5,052,518,844
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,810,779,010
公共施設等整備費支出	3,211,626,010
基金積立金支出	2,241,374,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,357,779,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,283,758,889
国県等補助金収入	808,865,650
基金取崩収入	599,384,000
貸付金元金回収収入	2,357,459,000
資産売却収入	101,531,506
その他の収入	416,518,733
投資活動収支	△ 3,527,020,121
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,079,091,693
地方債等償還支出	4,032,403,872
その他の支出	46,687,821
財務活動収入	2,743,180,000
地方債等発行収入	2,699,497,000
その他の収入	43,683,000
財務活動収支	△ 1,335,911,693
本年度資金収支額	189,587,030
前年度末資金残高	8,493,652,677
本年度末資金残高	8,683,239,707
前年度末歳計外現金残高	51,709,640
本年度歳計外現金増減額	450,015,241
本年度末歳計外現金残高	501,724,881
本年度末現金預金残高	9,184,964,588

【様式第5号】  
**附属明細書**

自治体名:真岡市 全体会計

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和4年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	93,775,298,797	1,664,049,839	45,278,946	95,394,069,690	45,334,746,930	1,752,196,565	50,059,322,760
土地	19,705,527,092	1,068,584,865	45,278,946	20,728,833,011	-	-	20,728,833,011
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	65,372,950,683	121,581,739	-	65,494,532,422	39,628,774,806	1,561,177,212	25,865,757,616
工作物	8,522,555,022	163,887,000	-	8,686,442,022	5,705,972,124	191,019,353	2,980,469,898
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,266,000	309,996,235	-	484,262,235	-	-	484,262,235
インフラ資産	206,740,302,777	1,461,529,891	84,897,727	208,116,934,941	123,288,533,002	3,836,730,116	84,828,401,939
土地	12,097,865,881	200,819,553	-	12,298,685,434	-	-	12,298,685,434
建物	6,684,060,697	-	-	6,684,060,697	4,263,979,431	127,711,385	2,420,081,266
工作物	186,819,155,021	1,106,285,638	84,897,727	187,840,542,932	119,024,553,571	3,709,018,731	68,815,989,361
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,139,221,178	154,424,700	-	1,293,645,878	-	-	1,293,645,878
物品	18,233,416,312	585,667,573	95,756,801	18,723,327,084	12,920,482,511	723,578,472	5,802,844,573
合計	318,749,017,886	3,711,247,303	225,933,474	322,234,331,715	181,543,762,443	6,312,505,153	140,690,569,272

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,337,175,342	27,912,964,252	1,269,684,309	2,180,091,901	1,893,918,605	1,029,428,395	11,436,059,956	50,059,322,760
土地	2,349,857,961	11,698,921,119	577,556,086	767,031,201	629,302,050	61,555,001	4,644,609,593	20,728,833,011
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,969,429,635	14,888,045,909	677,145,551	1,395,944,858	1,148,793,419	107,263,148	5,679,135,096	25,865,757,616
工作物	13,172,746	1,308,936,224	14,982,672	17,115,842	97,838,136	860,610,246	667,814,032	2,980,469,898
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,715,000	17,061,000	-	-	17,985,000	-	444,501,235	484,262,235
インフラ資産	79,094,937,474	4,167,200,047	2,397,600	613,751,207	583,519,162	-	366,596,449	84,828,401,939
土地	8,940,398,861	2,302,389,633	-	498,208,909	345,516,282	-	212,171,749	12,298,685,434
建物	1,893,557,113	526,524,152	-	-	1	-	-	2,420,081,266
工作物	67,430,197,386	1,172,893,198	2,397,600	115,542,298	94,958,879	-	-	68,815,989,361
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	830,784,114	165,393,064	-	-	143,044,000	-	154,424,700	1,293,645,878
物品	4,002,471,235	833,523,515	15,546,823	262,631,420	28,351,219	133,974,285	526,346,076	5,802,844,573
合計	87,434,584,051	32,913,687,814	1,287,628,732	3,056,474,528	2,505,788,986	1,163,402,680	12,329,002,481	140,690,569,272

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
産業団地整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

##### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

###### イ 内訳

該当事項はありません。